

総合評価一般競争入札 参加資格審査申請書

令和5年(2023年) 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

単独法人又はコンソーシアム代表者

(所在地) 〒

(法人名)

(職・氏名)

連絡担当者

(職・氏名)

(電話番号)

(F A X)

(e-mail)

道有施設への太陽光発電システム導入可能性調査(野立て)委託業務の入札に参加したく、関係書類を添えて総合評価一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書、企画提案書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

ア) 申請者の概要

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目
1					

【コンソーシアム構成員】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目
2					
3					
4					

(留意事項)

- 1 本書提出にあたっては、押印は不要です。
- 2 支店長など代表権のない方が本書を提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要があります。
- 2 連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載願います。
- 3 業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

イ) 法人又はコンソーシアム構成員の概要

法人名・ 代表者名等	法人名： 代表者名： 【連絡責任者】 職・氏名： 所在地：〒 電話番号： F A X： e-mail：					
設 立 年 月	年 月	業績 [決算期 月] (単位：百万円)				
資 本 金	千円		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
従 業 員 数	人	前 期				
業種・営業種目		前々期				
主な業務概要						
総括責任者	職・氏名 資格・過去の実績等					
業務担当者	職・氏名 資格・過去の実績等					
	職・氏名 資格・過去の実績等					
地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に掲げる者			あり ・ なし			
地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定による競争入札への参加の排除			されている ・ されていない			
道税、本店が所在する都府県の事業税、消費税及び地方消費税の滞納又は未納			あり ・ なし			
健康保険法第 48 条、厚生年金保険法第 27 条、雇用保険法第 7 条の届出義務の不履行			あり ・ なし			

(留意事項)

- 1 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。
- 2 イ) については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。

【参加資格審査申請書に添付が必要な資料】

- ① 会社法(平成 17 年法律第 86 号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し
 - ② ①以外の法人については、法人登記簿謄本の写し
 - ③ 道内に事務所を有する者は道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する滞納がないことの納税証明書(発行後 3 か月以内のもの、写し可)
 - ※ 証明書の使用目的は、「資格審査請求」とし、各道税の区分毎にではなく、摘要欄に「道税（個人道民税及び地方消費税を除く）及び地方法人特別税については、滞納がありません。」と掲載される納税証明書の交付を受けてください。
 - ④ 道内に事務所を有しない者（道に納税義務のない者）は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後 3 か月以内のもの、写し可)
 - ⑤ 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後 3 か月以内のもの、写し可)
 - ⑥ 法定保険加入状況一覧表（別添様式 1）
 - ⑦ 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類（提示書類）
 - ア 健康保険法第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法第 7 条の規定による届出
 - ⑧ 誓約書（別添様式 2）
 - ⑨ コンソーシアムにあつては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書の写し
 - ※ コンソーシアム協定書にあつては、別添様式 3 を参考に作成し、構成員が押印済みのもの（写し可）を資格審査申請書に添付してご提出ください（要割印）。作成部数は、コンソーシアム構成員数＋副本 1 部（契約時に道に提出）となります。
 - なお、別添様式 3 のうち、コンソーシアム協定書第 7 条に基づく協定書は、正式に本事業の「契約先として決定した後」に作成、押印した副本をご提出頂くものです（資格審査申請書や企画提案書に添付する必要はありません）。
- 注 令和 5・6 年北海道建設工事等競争入札参加資格を有する法人は、①から⑥までを省略できます。